

文書課長 (署名) 公文書案
 昭和貳年貳月參日 接警 29
 (甲號用紙)

文書課發送 昭和貳年貳月 參日發送済

主 任 監 理 官 長 官
 (起草) 昭 和 貳 年 貳 月 二 日
 正 (原稿) (淨書)

通 信 大 正 昭 和 貳 年 貳 月 參 日 附 局 書 通

受 信 人 名 吉 田 總 領 事 宛
 發 信 人 名 木 村 亞 細 重 三 郎

件 名 奉 天 滿 鐵 道 地 中 地 有 地 運 附 法 求 運 送 物 件
 鐵 南 兩 洲 鐵 道 附 屬 地 檢 査 界 込 前 定 上 述 件 件 (附 屬 地 内 係 市 地 別 題 等 名 (含 込))

機 密 (半 公 信)

有 地 運 附 法 求 運 送 物 件 等 之 件 之 發 信 之 意

1.4.4.0.2

外 務 省

6 1.4.4.0.2 70

(乙號用紙) 國切

年十一月二十七日付在二機委第一六五號行
 行ヲ以テ申進 播 修 履 申 上 二 月 一
 り在大連滿洲社之片西片期三十九番
 報 亦 係 行 次 有 報 亦 持 弄 之 也
 者、出 削 字 有 事 初 始 法 求 人 馬 雲
 芳 控 起 (大正十二年甲) 十九日付) 滿 鐵
 先 法 求 書 寫 (法 版 刷) ヲ 提 示 同 人

6 1.4.4.0.2 71

外 務 省

REEL No. A-0465

東京

乙 號用紙 (國紙)

馬ノ代理人ナリトシテ本件解決ニ努メ
 ル中者側ノ意見ニ依テシヨキ趣申出
 スルニ對シテ尙モ「單」ニ付シテ事ノ天
 総務部ニ申出ツヘキ旨御念ナシト申
 出ケレシムニ趣キナリ也修案ナリ等事
 多ク考メテ本報由報中進修

外務省

新井

S 1.4.4.0 - 2 72

REEL No. A-0465

正・10年 欠出二票
拾万

臺灣局

大正十五年四月十九日
南滿洲鐵道株式會社へ提出

奉天私有地還附請求書

73

S 1.4.4.0-2

昭和二年一月 日清鐵道株式會社
社名西院相 (松尾和也) 芳雲 馮 請求人
松尾和也 敬請 貴局 鑒察 謹啓



大正十五年四月十九日

滿洲報社
社長 西片朝三

本社 大連市山町一丁目二番地
電話 七〇五
支社 大連市南七山五丁目二番地
電話 三六〇

地還附請求書

友人西片朝三様へ
此の如くお返事を
願母 木桂吉

先朝三様へお返事を
願母 木桂吉

三月一日
西片朝三様へ
請求人 馮雲芳

S 1.4.4.0 - 2

73

奉天私有地還附請求書

奉天省遼陽縣

請求人 馮雲芳

請求の要旨

別紙明細書の如く請求人の所有に係る奉天城西廂藍旗界西塔東孤家子村所在約九千七百拾七坪を請求人に御還附相成度倘し御還附不能とせば相當代償御交附相成度此段請求候也

事實及理由の要領

一、本請求の土地は請求人が光緒三十年七月十一日和昇興劉作舟より瀋市平銀壹千八百兩を以て買収して其所有權を得たるものなるに日露戦争の時日本陸軍の錯誤に因り紀鳳台等の所有地と共に其占領するところとなり爾來度還附を請求せるも聞届くところとならず其儘

S 1.4.4.0-2 74

貴會社が承繼されしものに候

二、本請求は所有權が有する所有物の一般支配權と追及力との權能に依り現在占領者たる貴會社に向て所有物の還附を請求するものに外ならず候

貴會社が本請求地を占領するに至りたる原因が假令原始的たると又承繼的たるを問はず苟も現在の占領者たる以上は所有權者たる請求人より貴會社に向て其還附を追求するは合法的行爲たることを以俟たず候從て貴會社は單に之を日本陸軍より承繼したるの理由を以て所有權者の追求を拒絶するを得ざるは勿論進んで本請求に對して合法的に又事實的に究めて公正の命示するところに従ひ速かに之を處理するの義務を有せられ候

又本請求地に對して所有權なき日本陸軍を所有權ありと誤認して爲

したる行爲及び夫れに因て生じたる結果に關しては總て之れ貴會社と日本陸軍との關係に止まり所有權者たる請求人の全然關知するところにあらざるは無論の儀に候

又日本陸軍が本請求地に對して所有權を有するや否やは貴會社の關するところにあらず唯貴會社は善意に日本陸軍に所有權ありと信じて之を承繼したるものなるが故に其責に任ぜずと謂ひ得べきか是れは申すまでもなく其承繼が合法的に行はれたる場合にのみ始めて主張し得べきものにして本請求地に對する如く違法に行はれたる場合に於ては主張するを得ざるは明かに候何を以て違法に行はれたる承繼行爲なりと云ふや即ち本請求地は附屬地外に所在し法律上明かに支那國の主權の下にある支那國の領土にして支那國の行政下にあるべきものなるに拘らず何等其法定の手續を経ずして行はれたるもの

なるが故に違法なりと謂ふものに候從て假令善意の承繼なりと雖も其承繼したる目的物に對しては法益を受くる能はざるは勿論又根本問題に遡りて其沒收自體が不法行爲の故を以て無効に歸する場合は貴會社の所有權と信ずるものも自ら無効に歸すべく延て貴會社は唯不法占領を承繼したるに過ぎざることとなるべきは勿論に候又或は貴會社は日本國法律の下に存在する法人であり日本陸軍は日本國の官廳なれば兩者間の法律行爲を日本國の法規に依て行ふに於ては何等違法と見るべき點なしと謂ふものあらんかなれども然れども其法律行爲の目的物は支那國主權の下に支配さるべきものなるが故に單に日本國內法のみ依て爲されたる場合には其行爲は有効なりとするも其目的物に對しては效力を及ぼすを得ざるは極めて明かに候而して是等係争問題の結局は大正四年五月二十五日南滿洲及東

部内蒙古に關する條約第五條の但し土地に關する日本國臣民及支那國國民間の民事訴訟は支那國の法律及地方慣習に依り兩國より員を派し共同審判すべしとの明文に徴するも自ら明白に候三本請求地は日露戰爭の時日本陸軍が紀鳳台等の所有地なりと誤認して之を沒收したりと稱するも請求人は事實上其沒收自體を否認するものに候何となれば其沒收處分の公布とも見做すべき明治三十八年八月十五日奉天軍政委員の城壁に貼出したる告示を見るに紀鳳臺等の家屋と貨物とを沒收したることは認め得べきも土地を沒收したることは認むるを得ざる故に候今左に其告示文全部を記載せん
「此次我軍俄人を掃蕩し東省を救還す而るに所在の吏民曾て逆に從ひ讐を助け累を我軍に作すを経たる者往往之あり倘し早きに及び過を改め順に投じ誠を致し罪を償はずんば當に即ち拿究し正すに

軍法を以てすべし等の語疊りに出示曉諭を経て案に在り茲に紀鳳
臺梁掌卿及び義泰盛の財東等あり利を見て義を忘れ身を委し敵に
従ひ之が耳目と爲り之が手足と爲り我が軍省垣に入るに至るに及
び伊等影を隠し迹を晦まし但だ順に投じ罪を請はざるのみならず
乃ち怙終不悛の情業に本軍政署の査訪を経て確と憑據あり定めて
該犯等委棄する所の房屋貨物を將て一併沒收し以て他項の恩を忘
れ義に負く者をして見て警むるを知らしむ此が爲に城廂内外諸色
人等に示諭して知悉せしむ特示^倭
とあり又此沒收事件を軍政官より上官に報告せる其報告文を見るに
「從來清人にして露軍の用を爲し我が軍の不利を圖りたるものに對
しては處罰宣告の時時一般人民に揭示し來りしが犯人逃走後にて
單に家屋を沒收せる者に對し必要上左の告示を爲せり」

とあり以上の文書に徴せば其沒收したる物は家屋と貨物とに限り土
地に及ばざりしことは洵に明白に候蓋し當時の沒收目的が他の叛逆
者を警醒改悛せしめて以て叛逆行爲を未然に防がんと爲したる
ものにして決して我軍が財産を得んために爲したるものにあらざる
が故に家屋貨物を沒收したるのみにて已に充分なりとなしたるに外
ならず候又或は已に家屋を沒收したる以上は其家屋の保存に必要な
敷地を使用し得べきは當然なりと謂ふものあらんかなれども其使
用に對しても絶対無條件のものにあらざるは勿論又現在に於て其家
屋なるものは全然滅失に歸したるものなるが故に何等特約なくして
残りたる土地を使用し得ざるは無論のことに候
四本請求地を日本陸軍が紀鳳臺等の所有地なりと誤認して沒收したる
は失當の甚しきものたるは勿論又其沒收自體が畢竟するに條約及國

際法上無効に候何となれば海牙陸戰條規第四十六條に私有財産は之を沒收するを得ずとの明文が嚴存する以上私有に係る本請求地を沒收したるは明かに不法行爲にして畢竟するに無効に歸すべき故に候或は戰時叛逆人の處罰は習慣國際法上公認するところなれば戰時叛逆人たる紀鳳臺等を處罰するも違法にあらずと謂ふものあらんかなれども己に私有財産の沒收を禁止する明文の存する以上は假令戰時叛逆人の處罰と雖とも其禁止條文は遵守せざるべからず換言すれば處罰其ものは習慣國際法の公認するところなれども其方法に至ては禁止條文の制限を受くるが故に倘し處罰するとしても沒收以外の方法例へば銃殺斬首放逐監禁等の方法に依らざるべからざるは言を俟たず候又或は私有財産沒收は幾多の先例あり故に違法にあらずと謂ふものあらんかなれども不法の先例は以て明文を制限すべき効力な

きは甚だ明白に候又或は叛逆行爲に使用したる物を沒收するは國際法上違反行爲にあらずと謂ふものあらんかなれども凡そ叛逆行爲に使用したる物と言ふは兵器馬匹軍用書類等の如く直接軍事上の用途に充てたる動産を指したるものにして土地の如く間接的にして而かも直ちに領土關係に影響すべき不動産を謂ふにあらざるは詳述を要せずして明かに候

五、本請求地を沒收したるは前記の如く海牙陸戰條規違反なれども既に事實上之を占領しつゝある以上は其儘永久之を確保し得べきものなりや否や之は明治三十八年十二月廿二日滿洲條約附屬協定第四條に「日本國政府は軍事上の必要に依り滿洲に於て占領又は收用せる清國公私財産は撤兵の際悉く清國官民に還附し又不用に歸するものは撤兵前と雖とも之を還附することを承認す」

とあり即ち軍事上の必要に依り占領又は收用したる中立國たる支那國の公私財産は一律に之を還附せざるべからざるは明白なり本請求地の如きも此協定に依り遲滞なく還附すべきは言を俟たず候
又或は軍事上の必要なる文字は唯作戰上暫時占領又は收用を指すものにして没收物件には該當せずと強辯するものあらんかなれども已に海牙陸戰條規第四十六條に私有財産没收の禁止明文の存する以上没收行爲が法上有効に存在する筈なく又軍事上の必要なる」と謂ふ包括的廣義の文字を殊更に「作戰上」と云ふが如き部分的狹義の文字に改變曲解すべき何等の理由なく又本請求地が軍の正當防衛のために設けたる軍律に照して處分されたるものなる以上其處分の正否は別として取りも直さず本請求地は軍事上の必要に依り占領又は收用されたるに外ならずと解すべきものに候されば前記協定に依り當然還附

さるべきものたるは言を俟たず候
又本請求地を貴會社が占領することは日支間の條約及び國際法違反なれども已に二十年來占領を繼續せる如く實際に於て今後も永久確保し得べきものなりや之を大正十一年二月六日華盛頓會議九個國極東條約第一條の一に徵するに
「支那の主權獨立並領土的及行政的保全を尊重すべし」
とあり蓋し本請求の目的物は小なりと雖とも其及ぼすところの國際信義に關する影響は極めて大なり而して倘し不幸にして本案が紛糾したりとせば終局は國際的判斷を俟つの外なく時日は要すべきも其結果は言はずして知るべきに候
六本請求地に對して事實上日本陸軍は代償を支拂ひたるや否や即ち日本陸軍は李平山所有地約壹萬八千坪に對しては其地價を兒玉右二等

に渡したるも本請求地に對しては支拂ひたることなし別言すれば日本陸軍より貴會社が承繼せる約參萬坪の内約壹萬八千坪に對しては已に地價を支拂ひたるも残り約壹萬貳千坪に對しては未拂なり本請求地は則ち其未拂地中の約九千七百餘坪に候而して或は貴會社は唯日本陸軍より土地を承繼したるのみにて地價を何れに支拂ひたるや等のことは關知するところにあらずと主張せらるゝやも知れざれども斯の如き主張は一片の形式論に過ぎずして實際に於ては或必要に驅られて貴會社の松岡理事と兒玉右二等二三人の内策動に依りて行はれ貴會社は之を是認して一切を處理したるものなることは周知の事實に候故に貴會社に於ても實際問題として調査せらるゝならば本請求地に對しては曾て地價の支拂はれたることなきは極めて容易に確認し得らるべく候

以上列記したるものを更に要約するに事實問題としては本請求地は沒收處分を受けたる紀鳳台等の所有物にあらずして別人たる請求人の所有物なり又當時の告示に徴するに紀鳳台等は家屋と貨物とを沒收されたることを認め得べきも土地を沒收されたるにあらず然るに家屋にも貨物にもあらざる土地にして而かも別人たる本請求人の所有に係るものを沒收物として取扱ふは甚しき錯誤にして失當なり又本請求地に對しては日本陸軍よりも又貴會社よりも又其他の何人よりも曾て代償を受けたることなし

又法律問題としては本請求地を日本陸軍が沒收したることも又貴會社が承繼したることも悉く條約及國際法違反にして畢竟無効なり從て現在貴會社が之を保有する行爲は不法占領たるを免れず故に所有權者たる請求人は所有物の一般支配權と追及力とが有する當然の權能に依り

其還附又は代償を請求するに外ならずと謂ふに有之候

立證方法

證書及人證を以て請求人の所有權を立證致すべく候

添附書類

一、私有地明細書 壹通

二、見取圖

壹枚

三、委任狀 壹通

奉天省遼陽縣

大正拾五年四月十九日

請求人 馮雲芳

大連市楠町百番地

右代理人 西片朝三

南滿洲鐵道株式會社

社長 安廣伴一 郎殿

S 1.4.4.0 - 2

87

私有地明細書

馮雲芳所有

奉天城西廂藍旗界西塔東孤家子村

一、房園地 南北長六十六丈東西寬五十參丈(約九千七百拾七坪)地内に大

井壹個あり

境界 南至百姓東至百姓北至道西至高姓

事由 光緒三十年七月十一日瀋市平銀壹千八百兩を以て和昇興劉

作舟より買收す中保人は王壽山紀鳴皋石澤如にして書契人

は侯蓉閣なり又上手老契は光緒二十九年十一月十一日出賣

人は田世中田維振田維占田德潤なり

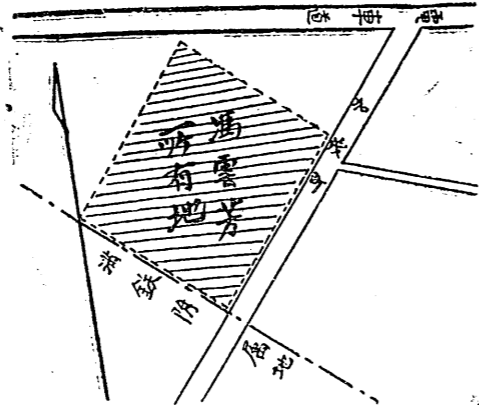
右の通り相違無之候也

S 1.4.4.0 - 2

88

請求地見取圖

縮尺約六千分之一



8 1.4.4.0-2

90

大正拾五年四月十九日

奉天省遼陽縣

請求人 馮雲芳

大連市楠町百番地

右代理人 西片朝三

8 1.4.4.0-2

89

記録
南滿州鐵道附屬地後方指定地ノ件
一附屬地係地ノ
並ニ
記

郵綱亞局

第一課乙

公第五三一號

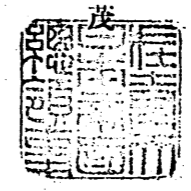
昭和二年九月 貳日 接受

印

昭和二年八月二十九日

在 奉 天

總領事 吉 田



外務大臣男爵 田中義一殿

蘇家屯渾河間鐵道用地買收ニ關スル件

大將[○]九年頃安奉、撫順兩線ノ連絡敷地トシテ蘇家屯ヨリ渾河、榆樹
臺驛ニ亘リ所要土地買收方ニ付今回支那側ノ承認ヲ得同社所要地參
千貳百九十餘畝ノ買收ヲ終リタル次第ナルカ本件經緯ニ付テハ郭松
齡事變終熄後張作霖ハ鎌田ニ對シ自分ハ愈下野スル積ナレハ其以前

在奉天日本總領事館

ニ一應希望申出テヨトノコトニテ當時鎌田ハ本件買收ヲ持出シタル
ニ張ハ之ヲ許可スヘキ旨王省長ニ命シタルモ王ハ何等意見ヲ加ヘス
金州ニ引退スルニ當リ高交渉員ニ其處理ヲ命シタル趣ナリ然ルニ交
渉員ハ此際安奉線既買收地ノ課税問題ヲモ解決セムトノ考ヘニテ張
作霖ノ許可ハ無條件ノモノニアラストテ行政權、警察權、課税問題
ヲ持出シタルニ對シ滿鐵トシテハ斯ル問題ノ協議ニ應スヘキ筋合ノ
モノニ非ス只土地買收ノ結果地方費ノ減收ヲ來スハ氣毒ナレハ何ト
カ考慮ヲ廻スヘント答ヘタルカ其後地主ハ絶對不賣ノ聲明ヲナシタ
ル爲豫テ滿鐵ニテ内密買入タル五百餘畝ノ地券ヲ交渉員ニ示シ後鎌
田ハ交渉員ト共ニ省長ヲ訪ヒ地主ノ反對ハ單ニ地價吊上策ニ過キサ

在奉天日本總領事館

分類 1.4.4.0.2
陸軍省
陸軍部
陸軍部
陸軍部

陸軍省
陸軍部
陸軍部
陸軍部

陸軍部
陸軍部
陸軍部

第一課甲

昭和二年五月五日 接受
陸軍部
陸軍部

公信第一七二號

昭和二年十一月二十四日

在 遼 陽

領事館事務代理 吉井秀男

外務大臣男爵 田中義一 殿

遼陽滿鐵附屬地境界問題ニ關スル件

遼陽滿鐵附屬地境界ニ關シテハ日露戰後の確ナル境界ニ關スル
書類ナカリシタメ明治四十三年六月十一日鈴木副領事ト史遼陽
知州、交渉員于冲漢トノ間ニ協定シテ區劃ヲ明瞭ニシタルモ其
後附屬地ノ一部ヲ陸軍用地トシテ陸軍側ニ引繼キタル處支那側

在 遼陽 日本領事館

1.4.4.0-2

94

在 奉天 日本總領事館

ル旨ヲ説キタル處省長之ヲ諒トシ直ニ瀋陽縣知事ニ買收實施ヲ命ス
ルニ至レリ其後地主ヨリ先ツ地價ノ協定ヲ申出テ結局土地ハ一畝ニ
付金九千圓、七十五圓、五十圓ノ三等ニ家屋ハ一間房金百八十圓ト
百六十圓ノ二種ニ墳墓移轉料ハ一座ニ付金八圓ニ相談纏リ滿鐵公所
交渉署及瀋陽縣ヨリ委員ヲ派シ愈本件土地買收ヲ終了セシ次第ナリ
右報告ス

1.4.4.0-2

93

ニ於テハ陸軍カ勝手ニ境界石標ヲ移動シタリトテ我方ニ抗議申入
レタルモ日本側ニ於テハ故意ニ石標ヲ移動シタルコト無シト其
都度拒絶シ來リタルカ彼我双方主張スル空間ハ之ヲ引續キ支
那人ノ耕作ニ任セアリタリ然ルニ二年ニ一回交替スル滿洲駐紮
師團ニ於テハ前師團ヨリ引續キタル圖面ニ據リ區劃ヲ明定スヘ
ク植樹又ハ築壕等ノ設備ヲ爲サムトスルモ常ニ支那側ノ抗議ニ
遭ヒ遂ニ其儘懸案トナリテ今日ニ及ヒタル次第ナルカ今春交替
シタル第十四師團ニ於テモ亦前師團引續圖面ニ據リ深壕ヲ築カ
ントシタルモ支那側ノ抗議ニ依リ一時中止スルノ止ムナキニ至
リタリ斯ノ如ク師團交替毎ニ問題ヲ惹起スルハ境界ノ劃然シ居
ラサルニ因ルモノナルニ付小官ハ根本的解決ノ要ヲ認メ陸軍側

在遼陽日本領事館

S 1.4.4.0-2

95

及滿鐵側ト接衝シテ其了解ヲ得タルヲ以テ今回別紙寫ノ通り支
那側ト協定調印ヲ了シ茲ニ永年ノ懸案ハ無事解決シタリ
右報告申進ス

在遼陽日本領事館

S 1.4.4.0-2

96

(寫)

遼陽縣徐往子所有土地境界及日本工兵隊附近ノ鐵道附屬地境界間
題ニ付紛糾發生シ今ニ至ルモ懸案トシテ解決セサル處今回兩國官
憲立會調査ノ上舊墾壕ヲ境界ト爲シ石標ヲ埋没シテ將來紛糾ヲ除
去シタク茲ニ圖面ヲ作製シ各一通ヲ收ム但シ徐往子ノ一部分ハ今
同ノ取極メニ據ルモ其ノ他ノ鐵道附屬地ノ境界ニ關シテハ
十五年六月十一日 在遼陽鈴木副領事ト史遼陽州知州、于遼陽交涉
年五月初五日 局長間ニ協定シタル地圖ニ據リ標準ト爲ス特ニ茲ニ註明シテ以テ
後日ノ證據ト爲ス

昭和貳年拾壹月拾日
中華民國十六年拾壹月拾日

在遼陽日本領事館

在遼陽日本領事館

1.4.4.0-2 97

事務代理 吉井秀男
遼陽縣知事 董英森

在遼陽日本領事館

1.4.4.0-2 98

第一都府

(分類) 1.4.4.0.2

3
⑤

公文 案	明治四十三年協定、地圖各字當方參考迄事	報告、次第アツタル處本件協定ニ因スル圖面並	本件ニ因シ客年十一月二十四日附公信第一七二號御	件名 遼陽滿鐵附屬地境界問題 ニ因スル件	受信 人名 在遼陽 吉井事務代理	主 任 亞細亞局長 了	文書課發送 昭和參年壹月拾日 發送濟 淨書 正校(原稿) 壹月拾日 (甲號用紙)
					發信 人名 田中外務大臣	普通第 一 號 大 昭和參年壹月九日 二日附 附屬書 通	

S. 1.4.4.0 - 2

100

22

(寫)

遼陽縣徐往子人民所有土地界限與日本工兵隊旁邊鐵路附屬地界限發生糾葛迄今懸案未能劃清茲經兩國官憲會同詳細查勘仍以舊壕爲界限同埋立石標以免將來再生糾葛於此製圖各存一份除徐往子一部分地點經此次從新勘定外其餘鐵路附屬地界仍按宣統貳年五月初五日遼陽州知州史遼陽交涉局長于共同劃定之地圖爲標準特此註明參年六月十一日日本駐遼副領事鈴木以爲永久憑證

遼陽縣知事 董 英 森
日本駐遼署理領事官吉 井 秀 男

中華民國十六年十一月十日
昭和二年十一月十日

在遼陽日本領事館

S. 1.4.4.0 - 2

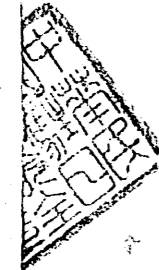
99

條約同
辰字第一〇八號
條約
別紙
民國二十一年一月一日

壹

敬啟者茲據華籍俄人法拉托夫呈稱竊查一千九百二十年東省鐵路建築總工程師尤國維亦將公主嶺車站票房附近地段面積二百平方沙繩租給民用租期至一九八三年一月一日為滿當將租金如數繳清並從事建築房舍於是年七月四日與東省鐵路局訂立租賃合同二十五日經哈爾濱公證人阿達木斯為之登記證明登記簿五五七三號迨一九零四年日俄之役民離公主嶺時將此地段連同建築物租給阿哥耶夫商舖并委託該站路工閣羅切耶夫代收租金嗣因公主嶺發生戰事阿哥耶夫商舖及閣羅切耶夫均行逃匿棄地段與房舍於無人看管矣一九零八年接駐長春日本領事十一月十二日通知內開奉關東都督令開依據與東省鐵路公司之協定公主嶺車站票房附近之地段連同建築物仍歸法拉托夫所有租期至一九八三年十二月三十一日為滿等情一九二零年及一九二一年民曾前往駐哈爾濱日本總領事館查詢究竟據云地段及地上建築物歸民所有其期限至南滿鐵路租期屆滿之時為止等語一九二七年十二月二十五日忽接駐長春

中華民國駐日本公使館



S 1.4.4.0 - 2

103

S 1.4.4.0 - 2

102

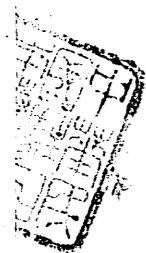
REEL No. A-0465

アジア歴史資料センター

日本領事通知畧謂公主嶺車站票房附近之地
 段無人看管已歷二十餘年根據日本法則第一六
 二條一節收歸南滿鐵路所有業於一九二零年於
 此地段上建築幼童游藝園云云是駐長春日本
 領事謂民不在公主嶺置地於無人看管二十餘
 年將此地段收歸南滿鐵路所有係根據日本法
 則一六二條之規定殊不知該條所謂二十年之期限
 應自新地主實際佔用地段之日起算故民之地
 段既於一九二零年四月被南滿鐵路實際佔用建
 築幼稚園應自斯月起二十年後收歸該路所

中華民國駐日本公使館

有現既未至二十年之期滿即行沒收未免過早况
 民對於此地段並未放棄權利屢向日本官憲查
 詢究竟所得答復雖有書面與口頭之分然皆謂
 民仍享有租賃權租期至鐵路租借期滿為止故
 此地段已收歸南滿鐵路所有依照日本法則第
 一六二條為期尚早殊有未合令人實難甘服查
 此項地段發還仍歸民所有不但不違反日本法
 則且甚公允溯自俄政變以來民之財產一掃而空
 且因年老已乏之作之能力維一財產即此地段
 有此地段或行出售或行出租所得錢款勉足



參

糊口無此地段恐將餓死於溝壑矣為此呈請鈞
使恩予向日本當局據理交涉俾將地段發歸
原業主所有使民全家得獲生存實為得便等
情到館相應將該華籍俄人法拉奴托夫原呈
合同等件鈔送

貴大臣請煩查照辦理見復為荷茲本公使
乘此時機對於

貴大臣特表最厚敬意謹具

中華民國十七年八月二十九日

中華民國特命全權公使江榮寶

中華民國駐日本公使館

日本外務大臣男齋田中義一閣下



S 1.4.4.0-2

107

S 1.4.4.0-2 106

REEL No. A-0465



アジア歴史資料センター

年 月 日

報

雜第七三號

昭和二年十月二十五日

在長春

日本帝國領事館

哈爾濱

ペー、アト、ア、ラ、フ、オ、ン、ト、フ、殿

拜啟陳者貴殿カ嘗テ公主嶺ニ於テ東支鐵道ヨリ借受ケ居

リタリト云フ地所並ニ地上建物ニ關シテハ本年八月二十三日
附書信ヲ以テ一應及回答置キタル處其後公主嶺滿鐵地
方事務所ニ於テハ其保存記録ニ付調査シタル外滿鐵本
社關係個所トモ照覆ヲ重ネ更當時ノ事情ヲ承知セリト認
メラル同地在任邦人等ニ就キ調査シタル處貴殿カ所有セ
シ建物ハ明治四十二年十月頃滿鐵ノ聞知セサル事由ニ依リ
當時同地居住露國人ヲユエコフナル者之ヲ取壞シ用材ハ

S 1.4.4.0 - 2 111

S 1.4.4.0 - 2 110

支那人ニ賣却シタルモノ、由ニテ現存セス又東鐵道ヨリ借受ケタル借地權ハ借地權者タル貴殿行衛不明トナリ其代理占有ヲ為スモノ無之ニ至リテヨリ今日迄既ニ二十年ヲ經過シ其間該地ニ對シ權利ノ主張ヲ為ス者モ亦存セス滿鐵ニ於テハ明治四十四年四月以降同社設主公主嶺幼兜運動場乃至幼推閱敷地トシテ使用シ居リ使用ノ始ヨリ所有ノ意思ヲ以テ平穩且公然ニ善意ニ無過失ニテ占有シ來レハモナレハ本件

土地ハ日本民法第一六二條第二項ニ依リ完全ニ滿鐵ノ所有ニ歸スルト共ニ貴殿ノ本件借地權ハ日本民法第一六七條第一項所定ノ時効ニ依リ消滅ニ歸シタルモノニテ作遺憾本件貴殿借地權ハ同會社ニ於テ之ヲ認容致難趣ニ付右ニ御了承相成度此段及回答候也

合同抄本

一九零六年七月四日哈爾濱東省鐵路局長與法拉芳托夫訂
立條約如下

第一條 東省鐵路局長按照下開條件將公主嶺站東省鐵路公司所
有 歸地圖內所開計面積二百平方沙繩之地一段租與
法拉芳托夫

第二條 此地段之租期與鐵路所佔地同即由本條約成立日起至一九
八三年一月一日為止

第三條 租地段人應於成立條約之日起之二年內內在該地段施行建築
或經營並於此二年期間應負擔每平方沙繩至少六魯布即共
合總數一仟二百魯布之費用

第四條 租地段人於該地段上開始建築工作時應將混合及詳細建築
計畫書先送交路局審查一經審查通過即可動工建築但建築
工程須完全按照通過之計畫書及現行之建築章程辦理

第五條 租地段人應奉行由路局列行之警察建築衛生營業實業以及
其他一應章程並繳納各種東省鐵路公司範圍征收之捐稅
第六條 租地段人對於市政機關及鐵路在其所租地段內接設自來水
及穢水管並於電桿掛設電綫等無權阻止

第七條 過第三條內所開之期限或預早一經由租地段人聲請查驗地
段而若經委員會認為租地段人已經履行所定條件時當根據
查驗事實錄於本條約內附註說明

第八條 至一九八三年一月一日為止之全部租金二百魯布應於本條
約成立時全數繳付並將此情形於本條約內附註說明

第九條 本條約之租地權若經路局方面在本條約內簽字人證明之全
權代表之許可方得轉讓與他人否則認為無効所有地段內之
建築物僅限制出租與在滿之有居留權之俄華人

第十條 租地段人若不履行本條約第三條內之條件本條約即作為無
效原租與之地段即由東省鐵路公司收回所有租地段人交付之
租價亦不返還並租地段人無權追償該項租價以及其他損失

第十一條 至所有地段內之建築物應於路局指定之期限內拆去
第十二條 於滿本條約第二條內所開之期限後所有在該地段內之建築
物租地段人有權拆歸已有

第十三條 各項費用如公証人登記費及本條約若呈俄國法廳時應貼之
印花稅費等概由租地段人負擔

第六條租地段人對於市政機關及鐵路在其所租地段內接設自來水

及穢水管並於電桿掛設電綫等無權阻止

第七條過第三條內所開之期限或預早一經由租地段人聲請查驗地

段而若經委員會認為租地段人已經履行所定條件時當根據

查驗事實錄於本條約內附註說明

第八條至一九八三年一月一日為止之全部租金二百魯布應於本條

約成立時全數繳付並將此情形於本條約內附註說明

第九條本條約之租地權若經路局方面在本條約內簽字人證明之全

權代表之許可方可得轉讓與他人否則認為無効所有地段內之

建築物僅限制出租與在滿之有居留權之俄華人

第十條租地段人若不履行本條約第三條內之條件本條約即作為

原租與之地段即由東省鐵路公司收回所有租地段人交付之

租價亦不返還並租地段人無權追償該項租價以及其他損失

至所有地段內之建築物應於路局指定之期限內拆去

第十一條於滿本條約第二條內所開之期限後所有在該地段內之建築

物租地段有權折歸已有

第十二條各項費用如公証人登記費及本條約若呈俄國法廳時應貼之

印花稅費等概由租地段人負擔

第十三條若雙方為本條約發生爭論及於執行本條約發生枝節等時應

由海參崴地方審判廳審理

第十四條本條約應各遵守不得破壞正本由租地段人保存抄本東省鐵

路路局保

東省鐵路局長霍爾瓦特押

法拉芳托夫押

查本條約第八條內所開之租價二百魯布業經路局於一九零

六年六月十四日照第二零五零六號收條收訖

局長霍爾瓦特押

為證明事查本條約之東省鐵路局長霍爾瓦特將軍之簽字及

不熟人法拉芳托夫之簽字確在石頭道街石字一號房內辦人

所簽之公証人事務所內經人在場證明而所謂查法拉芳托

夫於簽字時曾將克拉克司諾耶爾司基城市治會於一九零六年

二月十七日所發之第四三三號身份證明執照交與人查驗

除將此件在第五五號登記簿登記外特此證明

一九零六年七月廿五日哈爾濱

公証人阿達木斯甲

第六條 租地段人對於市政機關及鐵路在其所租地段內接設自來水及截水管並於電桿掛設電線等無權阻止

第七條 過第三條內所開之期限或預早一經由租地段人聲明請查驗地段而若經委員會認為租地段人已經履行所定條件時當根據查驗事實錄於本條約內附註說明

第八條 至一九八三年一月一日為止之全部租金二百魯布應於本條約成立時全數繳付並將此情形於本條約內附註說明

第九條 本條約之租地權若經路局方面在本條約內簽字人證明之全權代表之許可方得轉讓與他人否則認為無效所有地段內之建築物僅限制出租與在滿之有居留權之俄華人

第十條 租地段人若不履行本條約第三條內之條件本條約即作為失效原租與之地段即由東省鐵路公司收回所有租地段人交付之租價亦不返還並租地段人無權追償該項租價以及其他損失

第十一條 於所有地段內之建築物應於路局指定之期限內拆去

第十二條 於滿本條約第二條內所開之期限後所有在該地段內之建築物租地段人有權拆歸已有

第十三條 各項費用如公証人登記費及本條約若呈俄國法廳時應貼之印花稅費等概由租地段人負擔

第十四條 若雙方為本條約發生爭論及於執行本條約發生枝節等時應由海參崴地方審判廳審理

第十五條 本條約應各遵守不得破壞正本由租地段人保存抄本東省鐵路局保存

東省鐵路局長霍爾瓦特押
法拉芳托夫押

查本條約第八條內所開之租價二百魯布業經路局於一九零

六年六月十四日照第二零五零六號收條收訖

局長霍爾瓦特押

為證明事查本條約之東省鐵路局長霍爾瓦特將軍之簽字及不熟人法拉芳托夫之簽字確在石頭道街石字一號房內人前所簽之公証人事務所內經人在場證明而所謂查法拉芳托夫於簽字時曾將克拉克司諾耶爾司基城市治會於一九零六年二月十七日所發之第四三三號身份證明執照交與人查驗除將此件在第五五號登記簿登記外特此證明

一九零六年七月廿五日哈爾濱
公証人阿達木斯押

拜啓陳者今般中國籍露國人「パーウエル、アレクサンドロウイッチ、
フアラフオントフ」ヨリ別記ノ通陳情有之候間可然御取調方御詮議
相成何分ノ御回示相仰度陳情書附屬契約書寫相添此段及照會候尙本
使ハ此機會ニ於テ貴大臣ニ對シ最厚ノ敬意ヲ表シ候 敬具

中華民國十七年八月二十九日

中華民國特命全權公使 汪 榮 寶

日本外務大臣男爵 田 中 義 一 閣下

外務省

3.7

6 1.4.4.0-2

116

記

「プアラフオントフ」發本公使宛陳情書
拜啓陳者小生一千九百二十年（六年ノ間違）東清鐵道公司建築技師
長「ユコウイツチ」ヨリ公主嶺驛出札（室）附近面積二百平方「サ
ージョン」ノ土地ヲ一九八三年一月一日滿期ノ契約ヲ以テ貸與ヲ受
ケ同時ニ借地料ノ支拂ヲナシ家屋ヲ建築シ次テ同年七月四日東清鐵
道會社トノ間ニ借地契約ヲ訂結シ同二十五日哈爾濱公證人「サダム
ス」ノ手ヲ經テ登記簿五五七三號ニ登記ヲナセリ而シテ一九四年
露開戦ニ際シ小生公主嶺ヲ去ルニ臨ミ右土地所屬建築物ヲ「アコヤ
フ」商店ニ貸付ケ且同驛鐵道工夫「コラチエヤフ」ニ借地料ノ取立
方ヲ委託シタルトコロヤガテ公主嶺ニ戦争ノ發生スルニ逢ヒ「アコ

(赤梓紙)ト

外務省

3.7

6 1.4.4.0-2

117

REEL No. A-0465

アジア歴史資料センター

ヤフ」商店及「コラチ^エヤフ」モ該土地並建築物ヲ棄テテ逃亡シタル儘別ニ管理人ヲ置カサリシトコロ一九〇八年十一月十二日ニ至リ長春日本領事ヨリ關東都督^督ノ訓令トシテ公主嶺驛出札(室)附近ノ土地並附屬建物ニ關スル東清鐵道會社トノ協定ハ一九八三年十二月三十一日ヲ期限トシ「フアラフ^オントフ」ノ所有ト認ムル旨ノ通知アリ又一九二〇年及一九二一年小生自ラ哈爾濱日本總領事館ニ出登照會ノ結果該土地及地上建築物ハ小生ノ所有タルヘキコト並其期限ハ南滿洲鐵道(附屬地ノ意カ)租借期限ト同一ナルヘキコトヲ認メラレタリ然ルニ一九二七年十二月二十五日突然長春日本領事ヨリ概要公主嶺驛出札(室)附近ノ土地ハ管理人ノ曠^既欠^既ニ二十餘年ヲ經過セルヲ以テ日本民法第一六二條一項ニヨリ南滿洲鐵道ノ所有ニ歸

(赤 粹 紙)ト

外 務 省

3.7

6 1.4.4.0 - 2 118

スヘク該土地ニハ既ニ一九一〇年幼稚園ヲ建設ス云々トノ通知ニ接シタルトコロ抑々長春日本領事ハ公主嶺ニ管理人ヲ置カサルコト二十餘年ナル理由ヲ以テ該土地ヲ南滿洲鐵道ノ所有ニ歸スヘシトノ根據ヲ日本民法一六二條ノ規定ニ置クモ同條ノ所謂二十年ノ期限ハ新地主カ實際ニ占有使用ノ日ヨリ起算スヘキモノニシテ小生土地ハ既ニ一九一〇年四月南滿洲鐵道ノ占有スルトコロトナリ且該土地ニ幼稚園ヲ建設シタルモノナレハ同月ヨリ起算シ二十年ノ後纔メテ同鐵道ノ所有ニ歸スヘキモノナルニモ拘ハラズ現ニ未タ二十年ノ期限ヲ經過セスシテ之ヲ沒收スルハ早キニ失ス況ヤ小生該土地ニ對シ決シテ權利ヲ放棄シタルニ非スシテ屢日本官憲ニ照會シ之ニ對スル回答ヲ得タル次第ニシテ假令文書ヲ以テセサリシト雖モ鐵道(附屬地カ)

(赤 粹 紙)ト

外 務 省

3.7

8 1.4.4.0 - 2 119

ノ租借期限ヲ以テ當該借地權ト確メタルコトハ事實ナリ故ニ該土地
カ既ニ南滿洲鐵道ノ所有ニ歸シタリトノ解釋ハ日本民法第一六二條
ニ照ラスモ其時期尙早ニシテ何人ト雖モ甘受シ難キトコロナリ從ツ
テ該土地ヲ返還シ小生ノ所有トセシムルコトハ獨リ日本民法ニ適合
スルノミナラス甚公平ノ措置ト云フヘシ小生露西亞革命以來財産ヲ
盡ク喪失シタルノミナラス老齡勞働ニ堪ヘ難シ今若シ唯一ノ財産タ
ル該土地ヲ所有スルヲ得ハ賣却又ハ貸與ニヨリ得ヘキ金錢ヲ以テ辛
フシテ糊口ヲナスヲ得ン不然シテ該土地ノ所有不可能ナルニ於テハ
溝渠（路傍ト云フカ如シ）ニ餓死セントス右事情御諒察ノ上日本當
局ニ對シ條理ノアルトコロヲ以テ御交渉方御高配相仰度此段陳情申
進候

(赤梓紙)

外務省

3.7

6 1.4.4.0 - 2 120

(契約寫)

一九〇六年七月四日哈爾濱東清鐵道局長ト「フアラフオントフ」ト
ノ間ニ締結セル契約左ノ如シ
第一條 東清鐵道局長ハ下記條件ニ依リ公主嶺驛東清鐵道會社所有
地 號地圖所掲面積二百平方「サージョン」一筆ヲ「フアラフ
オントフ」ニ貸與ス
第二條 該土地ノ借地期限ハ鐵道用地ト同シク本契約成立ノ日ヨリ
開始シ一九八三年一月一日ヲ以テ滿期トス
第三條 借地人ハ契約成立ノ日ヨリ二年以内ニ該土地ニ於テ建築或
ハ經營ヲナシ且ツ此期間内ニ少クトモ每一平方「サージョン」ニ
ツキ六留總計一千二百留ノ費用ヲ負擔スヘキモノトス

(赤梓紙)

外務省

3.7

6 1.4.4.0 - 2 121

(赤梓紙)ト

第四條 借地人ハ當該土地ニ於テ建築工事ヲ開始スル場合ハ總括的ニシテ且詳細ナル建築計畫ヲ前以テ鐵道局ニ提出シ其審査通過ヲ經ルニ非レハ起工スル事ヲ得サルト同時ニ其建築工事モ凡テ右計畫書及現行規定ニ遵フヘキモノトス

第五條 借地人ハ鐵道局制定ノ警察建築衛生營業實業及其他一切ノ規則ヲ遵奉シ又各種東清鐵道公司徵收ノ租稅ヲ納付スヘシ

第六條 借地人ハ市政機關及鐵道公司カ當該地域内ニ設置スヘキ水道下水電柱ニ架設セル電線等ニ對シ妨害ヲナス事ヲ得ス

第七條 第三條記載ノ期限經過後又ハ其以前ニ借地人ヨリ該土地ノ驗査ヲ申請シ而シテ委員會ニ於テ借地人カ既ニ所定ノ條件ヲ履行セルコトヲ承認シタル場合ハ驗査ノ事實ニ根據シ本契約内ニ之カ

外務省

3.7

S 1.4.4.0 - 2

122

(赤梓紙)ト

證明ヲ附記スヘシ

第八條 一九八三年一月一日ノ滿期日迄ニ至ル借地料二百留ハ本契約成立ノ時ニ全額ヲ納付スヘク且本契約内ニ本事實ノ證明ヲ附記スヘシ

外務省

3.7

S 1.4.4.0 - 2

123

REEL No. A-0465

アジア歴史資料センター

(赤 梓 紙)

第九條 本契約ノ借地權ハ若シ鐵道局側ノ本契約署名人ノ證明スル
權代表ノ許可ヲ經ルニ非レハ他人ニ轉讓スルヲ得ス然ラサルモ
ノハ無効トス又凡テ土地内ノ建築物ハ滿洲ニ居留權ヲ有スル露支
人ニ限り貸與スルコトヲ得

第十條 借地人ニシテ若シ本契約第三條記載ノ條件ヲ履行セサルト
キハ本契約ハ無効トシ貸與セル土地ハ之ヲ東清鐵道公司ニ於テ回
收シ借地人ノ納付セル借地料ハ之ヲ返還セサルト同時ニ借地人ハ
當該借地料及其他ノ損失ニ對スル追償權ヲモ失フモノトス而シテ
該土地内ノ建築物ハ鐵道局指定ノ期間内ニ割戻ノ方法ニヨリ回收
スルモノトス

第十一條 本契約第二條ニ記載ノ期限滿了ノ曉ニハ該土地内ノ建築

外 務 省

3.7

S 1.4.4.0 - 2 124

(赤 梓 紙)

物ハ借地權者ノ所有ニ歸ス

第十二條 各種費用例ヘハ公證人登記費及本契約ヲ露國裁判所ニ提
出スル際貼用スヘキ印紙稅等ハ借地人ニ於テ負擔スヘシ

第十三條 將來相方ニ於テ本契約其者並之カ執行ニ關シ係争發生ノ
場合ハ浦潮斯德地方裁判所ノ審理ニ附スヘシ

第十四條 本契約ハ相方ニ於テ嚴守スルヲ要シ正本ハ借地人ニ於テ
保存シ副本ハ東清鐵道局ニ於テ保存ス

東清鐵道局長「ホルワツト」
「フアラフオントフ」

本契約第八條記載ノ借地料二百留ハ一九〇六年六月十四日鐵道局
ニ於テ領收シ右ニ對シ第二〇五〇六號領收證發行濟

外 務 省

3.7

S 1.4.4.0 - 2 125

REEL No. A-0465

アジア歴史資料センター